

第4章 アラブ・イスラエル関係の変容とパレスチナ問題

立山 良司

アラブ諸国が大敗を喫した1967年の第3次中東戦争から2か月半後、ハルツームで開催されたアラブ連盟首脳会議は、イスラエルとは「和平せず、承認せず、交渉せず」という決議を採択した。「アラブの三つのノー」として知られるこの決議は、イスラエルに対するアラブ諸国の敵対姿勢を象徴するような存在だった。しかし時がたつにつれて、決議はほとんど言及されなくなり、約半世紀後の2020年にはハルツーム首脳会議の開催国だったスーダンを含むアラブ4か国がイスラエルとの関係正常化に踏み切った。

その一方で、パレスチナ問題はますます脇に追いやられている。2021年1月に米大統領に就任した民主党のジョセフ・バイデン（Joseph Biden Jr.）は米政権の伝統的なアプローチに戻り、パレスチナ独立国家とイスラエルとの共存を目指した二国家解決案に基づいたイスラエル・パレスチナ和平の達成に取り組む意向を表明している。しかし、イスラエルによる事実上のヨルダン川西岸併合は、二国家解決案の実現を極めて困難にしている。

1. アラブ4か国とイスラエルの関係正常化

(1) 続いていた各種関係

ハルツーム首脳会議で採択された「アラブの三つのノー」は一見すると、アラブ諸国がイスラエルに対する拒否姿勢を高らかに宣言したように見える。だがわずか6日間で完敗した結果、アラブ諸国の対イスラエル観は根本的に変化し、軍事力でイスラエルを抹殺するという選択肢は現実味を失った。その意味でこの決議は、アラブ諸国がイスラエルの存在を実際的に受け入れる出発点となった¹。それ以降の展開はよく知られているとおりだ。エジプトが1979年に、イスラエルと平和条約を調印したアラブの最初の国となった。1993年にはパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization: PLO）がイスラエルと暫定自治合意（オスロ合意）²を結び、翌1994年に西岸の一部とガザ地区でパレスチナ自治政府による暫定自治が始まった。さらにこの年、ヨルダンもイスラエルと平和条約に調印した。

こうした展開の結果、1990年代にはアラブ・イスラエル関係は大きく変化した。オマーン、カタール、モロッコの3か国がイスラエルと一定の公式関係を持ち、代表部を相互開設した。またこの時期、アラブ首長国連邦（UAE）は米国からF16戦闘機の購入を促進するための同意を得ようと、イスラエルと接触を開始した³。2000年に第2次インティファダが始まると、オマーンなどアラブ3か国は代表部を閉鎖し、イスラエルとの公式関係を停止した。

だがアラブ諸国とイスラエルはその後水面下での関係を続け、2010年代後半に入ると特に湾岸アラブ諸国とイスラエルが接触を繰り返していることが次第に明らかになった。

2017年にはサウジアラビアの退役将軍らがイスラエルを訪問し、外務次官や国会議員と会談した。2018年10月には、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）首相が、外交関係がないままオマーンを公式訪問している。UAEとイスラエルとの関係は、2010年にモサドがドバイでハマース幹部を暗殺したことから悪化した。しかしUAEは米国を仲介にイスラエルに高度な技術の提供を求め、イスラエルはその要求に応じたという⁴。

(2) 躊躇するアラブ諸国

(表) アラブ4か国のイスラエルとの正常化合意の位置づけとトランプ政権の「報償」

	正常化合意の位置づけ	トランプ政権の「報償」
UAE	平和条約に調印（2020年9月）。イスラエルとの直行便開設、各種協定などに調印。	F35戦闘機、高性能ドローンMQ-9、EA-18G Growler電子戦機など230億ドル超の兵器供与。イスラエルの西岸併合「停止」。
バハレーン	外交関係樹立の共同声明調印（2020年9月、10月の2回）。バハレーンは条約とは位置付けていない。	米務省がシーア派組織 Saraya al-Mukhtar をテロ組織に指定（?）
スーダン	関係正常化の共同声明、さらに合意文書に調印（2020年9月、2021年1月）。スーダン政府、移行期間中（2022年11月まで）は「暫定合意」と説明。	テロ支援国家指定解除。世銀経由のつなぎ融資を含め20億ドル超の援助を検討。
モロッコ	関係正常化合意調印（2020年12月）。モロッコは「以前の関係への回帰」「アブラハム合意ではない」と説明。	西サハラ全域に対するモロッコの主権承認。高性能ドローンMQ-9など約10億ドルの兵器供与。

(出所) 各種報道。

こうした水面下での接触を経て、2020年にUAE、バハレーン、スーダン、モロッコがイスラエルとの関係正常化に踏み切った。一連の合意をトランプ政権は「アブラハム合意（Abraham Accords）」と呼んでいる。しかし表のとおり、これまでに正式な平和条約に調印した国はUAEだけに留まっている。バハレーンはイスラエルとの宣言や合意を平和条約とは位置付けていない⁵。スーダンの場合はやや特殊だが、同国は現在、2019年8月に始まった39か月間の民政移行期間中にある。このため同国政府は、移行期間が終了するまでイスラエルとの関係は公式なものにはならないと説明している⁶。他方、モロッコのムハンマド6世（Muhammad VI）国王は、同国が1990年代に有していたイスラエルとの公式関係を「再開した」と表現しており、新たな関係樹立ではないとの立場をとっている。さらにモロッコ外務省関係者は、イスラエルとの関係正常化合意は「アブラハム合意」の一部ではないと述べている⁷。

このようにトランプ政権やネタニヤフ政権の「アブラハム合意」絶賛とは対照的に、バハレーン、スーダン、モロッコはイスラエルとの公式関係樹立をあまり目立たないように

している。その最大の理由はそれぞれの国内に、イスラエルとの関係正常化に反対ないし批判的な勢力を抱えているからである。モロッコにはかつて相当数のユダヤ人が住んでおり、その関係もあって1960年代から情報分野を中心に水面下でイスラエルと関係を持っていた⁸。その後も、イスラエルに移住したユダヤ人の訪問を公然と認める政策をとってきた。それでもエルオトマニ (Saad Dine El Otmani) 首相は、UAEがイスラエルと関係を正常化した直後、「我々はシオニスト・エンティティ (イスラエル) との関係正常化を拒否する」と述べ⁹、UAEの動きに不快感を示していた。

意識調査結果にも、アラブ各国の国民の間で反イスラエル感情が依然として強いことが表れている。2019年から2020年にかけてアラブ13か国を対象に行われた意識調査によると、88%の回答者が、自分の国がイスラエルと外交関係を樹立することに反対と答え、34%が反対理由としてパレスチナ占領を挙げている。また79%が「パレスチナの大義」はアラブ全体の問題であり、パレスチナ人だけの問題ではないと回答している。さらにアラブ諸国にとってイスラエルを「最大の脅威」とみなしている回答者の割合は37%と最も高く、米国の29%、イランの12%を上回っていた¹⁰。トランプ政権からの強い働きかけにも関わらず、サウジアラビアがイスラエルとの関係正常化に踏み切らなかった理由も、国内に存続している反イスラエル感情を無視することができなかったからであろう。もっとも2020年11月末、ネタニヤフはサウジアラビアの紅海沿岸の人工都市ネオムを訪問し、ムハンマド (Muhammad bin Salman) 皇太子と会談したと報じられた。

(3) トランプが提供した「報償」

このようにためらいがちなアラブ諸国の背中を押すため、トランプ政権は表にある通り、兵器や援助の提供、テロ支援国指定解除など相当な「報償」を提供した。特に問題となっているのは、係争地である西サハラ全域に対するモロッコの主権を認めたことである。モロッコは旧スペイン領西サハラに対する領有権を主張し、モーリタニアが撤退して以降、全域を事実上の支配下に置いてきた。一方、米国を含む国際社会はモロッコの領有権を認めず、西サハラ住民の住民投票による帰属決定を求めてきた。この従来からの政策をトランプは覆し、西サハラに対するモロッコの主権を承認する大統領布告を出した。このことには共和党内からも批判が出ている。例えば元国務長官で西サハラ問題に関する国連特使を務めたジェームズ・ベーカー (James A. Baker III) は、モロッコの主権承認は米国が支持してきた自決権原則を放棄したことを意味していると批判し、バイデンに承認を撤回するよう求めている¹¹。

UAEとモロッコに対する兵器供与計画も、中東における軍拡競争を煽るとともに、紛争をいっそう深刻化させるとの懸念が出ている。UAEの場合、イエメンとリビアの内戦に軍事的に関与しているだけに、高度な武器が武装グループの手に渡る危険がある。またモ

ロッコは西サハラの独立を求めるポリサリオ戦線（Polisario Front）との武力衝突を 2020 年 11 月に再開したばかりであり、米国製兵器がポリサリオ戦線に対する戦闘に使われる恐れがある。軍拡競争を煽るもう一つの可能性は、米国のイスラエルへの兵器供与が拡大されることである。中東諸国に武器を供与する場合、米政府はイスラエルの軍事上の質的優位（qualitative military edge: QME）を維持するよう兵器輸出管理法で義務付けられている。このためアラブ諸国、特に湾岸アラブ諸国への高性能兵器の供与は、イスラエルに対するより高度な兵器提供に結び付く可能性がある¹²。

「報償」に対するこうした批判にも関わらず、トランプはアラブ諸国のイスラエルへの接近を後押しした。その根底には再選のためにキリスト教徒白人福音派（エバンジェリカル）の支持をいっそう確固としたものにする戦術があったと考えられる。エルサレムをイスラエルの首都と公式に認め、在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転した決定と同様の取り組みである。トランプが 2020 年 1 月に中東和平案「平和のためのビジョン」を公表して以降、イスラエルによる西岸併合計画の実施が国際的な関心を集めた。その一方で福音派の間では、西岸併合よりもイスラエルの安全保障に直接寄与するアラブ諸国によるイスラエルとの和平を推進するべきだとの声が出ていた¹³。トランプ自身もこうした声を認識していたのであろう。UAE とイスラエルとの関係正常化の直後に、正常化は「福音派にとって素晴らしいことだ」と述べ¹⁴、福音派を意識していることをあからさまに認めている。

2. 中東の安全保障環境の変化とアラブ・イスラエル関係

トランプによる「報償」とは無関係に、すでに述べたようにアラブ諸国とイスラエルはかなり以前から水面下で関係を拡大してきた。その背景には、1990 年代に UAE が F16 戦闘機を入手する目的でイスラエルと接触したことが示唆しているように、中東の安全保障環境が大きく変化し、脅威が多様化していることがある。

なかでも湾岸アラブ諸国とイスラエルは、イランを「共通の脅威」と見なしてきた。イランに対する脅威認識は多方面に及んでいる。特に核開発計画に関し、イランは「平和利用」と主張しているが、アラブ諸国やイスラエルは重大な脅威とみなしている。これとは別にイスラエルは、シリアやイラクで活動しているイランのイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）や関連組織の拠点を繰り返し攻撃しているが、IRGC はかなりのプレゼンスを構築し、イランの抑止力を高めている。イエメン内戦に介入したサウジアラビアと UAE も、イランが支援するフーシー派に苦しめられている。特にサウジアラビアはフーシー派によるミサイルやドローン攻撃をたびたび受けている。

アラブ諸国やイスラエルはまた、オバマ政権以降の米国が「中東離れ」を進め、中東に対する関心を失っていることに懸念を抱いている。トランプは中東における米軍兵力の削

減をたびたび表明したが、実際にはそれほど減っていない。それでも中東の親米各国は、米国から「見捨てられる恐怖」を強めている。2019年9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃された際、パトリオットなどの米国製防空システムがまったく機能せず、トランプが明確な対応を示さなかったことに、サウジアラビアだけでなく、UAEやバハレーンも強い危機感を抱いた。このためサウジアラビアなどはイスラエル製の防空システムの購入に関心を示しているといわれている¹⁵。

さらに脅威が多様化していることを背景に、中東の安全保障環境はいっそう複雑になっている。「アラブの春」以来、多くの国が統治能力を喪失するか大幅に減少させた。この結果、中央政権の統治が及ばない非統治領域が各地に出現し、さまざまな武装非国家主体が国境を越えて活動している。しかも「アラブの春」の原因となった社会的な矛盾や経済格差はますます悪化している。そのため各国ともライバルないし敵対国が、国内の社会・経済問題や周辺国における統治の脆弱性を利用して影響力を拡大しているのではないかと、う不安に駆られている。

こうした不安を背景に、アラブ諸国とイスラエルは水面下で接近し、情報分野などで協力を拡大してきた。特に「アラブの春」以降、国民に対する監視体制を強化しているアラブ諸国は、イスラエル製の監視用ソフト（スパイウェア）を活用している模様だ。サウジアラビア政府は2018年にジャーナリストを殺害した際、「ペガサス」と呼ばれるイスラエル製スパイウェアを使用したといわれている¹⁶。2020年12月にもサウジアラビアとUAEが同じスパイウェアを使用し、アルジャジーラの記者を監視していたと報じられた¹⁷。またUAEやモロッコの例にみられるように、イスラエルとの関係拡大は米国からの兵器入手の可能性を広げる。

安全保障環境と同様に、中東の経済もまた転換点を迎えている。油価の低迷、脱炭素化の動き、失業問題などから、産油国も非産油国も経済構造の転換を迫られている。コロナ問題はこうした動きを加速させた。アラブ諸国、イスラエル双方にとって、公式関係の樹立は貿易や投資、技術協力などを拡大し、経済的なメリットをもたらす。経済的な期待は、UAE・イスラエル平和条約が金融・投資、民間航空、保健衛生、エネルギー、農業・食糧安全保障などの分野での協力促進を謳っていることに表れている。またスーダン・イスラエル関係正常化に関する声明は、当初は農業部門に焦点を当てながら経済・貿易関係を始動させるとしている。スーダンはかつて「アラブの穀倉」と期待されていたが、内戦などで農業生産はほとんど上昇しておらず、相当量の食料を輸入している。それだけに高度な農業技術を持つイスラエルとの協力拡大は、スーダンの農業振興に資するだろう。

3. パレスチナ問題——進行する事実上の「併合」

UAEとの関係を正常化した際、イスラエルは西岸併合の「停止」を表明した。しかし正

常化合意に盛り込まれた「停止 (suspend)」という言葉の解釈は、その直後から分かれている。ネタニヤフは「トランプ (和平) 提案にはイスラエルの主権適用が含まれており、この点は変わっていない」と述べている¹⁸。一方、トランプは「イスラエルは併合しないことに同意した」と強調した¹⁹。また UAE のガルガシュ (Anwar Gargash) 外務担当国務相は、関係正常化合意は併合計画に「致命傷」を与えたと述べた²⁰。

2020年5月に発足したイスラエル新政権の連立合意では、同年7月1日から西岸併合計画に着手できるとされていた。しかし7月に入っても具体的な措置が取られないまま、8月のUAEとの合意で「停止」となった。これ以降、併合計画はほとんど議論されていない。その一方で、イスラエル政府は入植地での住宅建設計画を次々に承認するなど、事実上の「併合」を進めている。入植活動を監視している NGO 「ピース・ナウ」によれば、2018年末時点の西岸におけるユダヤ人入植者人口は44万人を超えており、西岸全体の人口の14%に達している²¹。さらに2020年の年頭から同年10月中旬までの間にイスラエル政府が承認した入植地での住宅建設計画は1万2150戸にのぼり、記録をとり始めた2012年以来最高だった²²。

ポンペオ (Mike Pompeo) 国務長官は2019年11月に、「民間人による入植地建設は国際法に反しない」と述べ、「入植地は国際法違反」としてきた米国の従来解釈を変更した。この解釈変更はトランプの中東和平案に受け継がれ、全入植地を含む西岸の約30%をイスラエルが併合することが想定されていた。トランプ政権は入植活動を奨励するような政策変更をその後も続けている。2020年10月末に米国とイスラエル両国は、科学協力に関する2国間の3協定を改定し、従来は除外されていた入植地への適用が可能となった。この結果、米国は入植地にある大学などへ科学協力支援を提供できる。この改定に関し在イスラエル米国大使館は「(従来の) 地理的な制限はもはや米国の政策に合致しない」と述べ、改定を正当化した²³。

さらにポンペオは11月中旬、現職国務長官として初めてゴラン高原と西岸の入植地を訪問した。その際ポンペオは、西岸のC地区で生産された産品を米国に輸入する場合の原産地表示を、「イスラエル産」とする新しいガイドラインを発表した²⁴。西岸全体の約60%にあたるC地区の管轄権は現在もイスラエルがすべて握っており、入植地は基本的にすべてC地区にある。この結果、米国が輸入する入植地産品は、通常のイスラエル産品と区別できなくなった。これと対照的に欧州司法裁判所は2019年11月に、東エルサレムを含む西岸とゴラン高原にある入植地で生産された食品は、すべて「入植地産」と明示することを義務付ける決定を出している。

入植地などに関するトランプ政権による一連の政策変更が、イスラエルによる西岸の事実上の「併合」を後押ししていることは否めない。米大統領選挙でバイデン勝利がほぼ確定した11月中旬、バイデン政権発足前に既成事実を作るため、ネタニヤフ政権が入植活動

を活発化させている報じられた²⁵。

4. バイデン政権とパレスチナ問題

ではバイデン政権はイスラエルやパレスチナの問題にどう対応していくのだろうか。アラブ4か国とイスラエルとの関係正常化をバイデンは歓迎している。ただトランプが提供した「報償」に関しては、米国内でも議論がある。UAEへの兵器供与に関しては、供与に反対する決議案が米上院に提出されたが否決された。しかし民主党、さらに共和党内にも供与に反対ないし慎重な声がある。いずれにしても大規模な兵器供与は年数がかかるため、バイデン政権4年間で終了しない。それだけに議会を中心とする米国内の動きに左右される可能性がある。なおバイデン政権は発足直後の1月末、トランプ政権が承認したF35などを含むUAE、及びサウジアラビアへの兵器供与計画を見直すとして、供与プロセスを凍結した。西サハラに対するモロッコの主権承認に関しては、すでに述べたように撤回要求も出ている。バイデンがこの問題にどう対処するかは不明だが、対外約束である以上、簡単に撤回することは難しいと思われる。

一方、これまでのバイデン自身の発言や民主党党綱領などによると、バイデン政権のパレスチナ問題に関する基本姿勢は次のようにまとめることができる。

- ① 当事者間の直接交渉を通じ、二国家解決案に基づいたパレスチナ問題の解決。
- ② そのために二国家解決案の基盤を損なうような一方的な措置（入植活動、西岸併合など）に反対。
- ③ 国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East: UNRWA）を含むパレスチナ側への米国の支援再開。
- ④ 東エルサレムでの米総領事館再開、及び在ワシントン PLO 事務所の再開努力。

このようにバイデンはトランプ政権とはかなり異なるアプローチをとる姿勢を示している。その一方で、エルサレムのイスラエル首都公認の取り消しや、米大使館をテルアビブに戻すことはしないと述べている。

西岸では前節で述べたように、事実上の「併合」が進行している。パレスチナ側でもファタハとハマースの対立が続いている。このため二国家解決案に基づく直接交渉の再開はかなり困難だろう。こうした中、パレスチナ問題に関する興味深い二つの政策提言が出された。一つは新アメリカ安全保障センター（Center for a New American Security: CNAS）が2020年12月に発表した「イスラエル・パレスチナ紛争に関する米国の新しい戦略」という文書である²⁶。もう一つはイスラエルの占領政策に批判的な立場をとっている米国のイスラエル・ロビー団体Jストリートの政策提言である²⁷。二つの政策提言は共通して、トランプ政権下で実施された政策変更（入植活動に関する法的解釈の変更、科学協力協定の入植地への適用、入植地産品の「イスラエル産」表示など）を従来の政策に戻すよう求め

ている。

またハマースに対する従来の方策の変更を提言している。米国政府は1997年にハマースをテロ組織に指定した。さらに2006年のパレスチナ立法評議会（Palestinian Legislative Council: PLC）選挙でハマースが勝利した直後、米国、ロシア、EU、国連の4者からなる中東和平カルテットの1員として、ハマースに対し非暴力、イスラエル承認、過去の和平合意承認の3条件の受諾を求め、それ以来、ハマースを和平プロセスから排除する政策をとってきた。この結果、ファタハとハマースが和解し、統一政府を作ろうと動いても、むしろそれを妨害してきた。またハマース排除政策は、ガザ封鎖問題長期化の1因になってきた。CNASの提言はこうした問題に触れ、米国はハマースが参加した統一政権の樹立を支援し、ガザ問題の解決を促進するべきだとしている。

バイデン政権がパレスチナ問題でこれほど思い切って政策を転換する可能性は低いだろう。中東に関するバイデン政権の1番の優先事項はイラン問題への対応であり、パレスチナ問題に関する政策転換はイラン問題への対応を阻害する恐れがある。しかし2007年以来、封鎖下にあるガザの社会、経済状況は極めて厳しく、コロナ禍でいっそう悪化している。そのためイスラエル軍内にも、ハマースによる統治が崩壊し極度な混乱に陥るとの懸念がある²⁸。もしガザが危機的状态に陥れば、イスラエルはもちろん、バイデン政権も何らかの対応を迫られる

パレスチナ問題に関しイスラエル、さらにバイデン政権が対応を迫られるもう1つの事象は、マフムード・アッバス（Mahmoud Abbas）自治政府大統領²⁹の後継問題を契機に、自治政府が機能不全に陥ることである。アッバスはすでに85歳であり、健康問題を懸念する報道もある³⁰。後継者選任手続きは明確でなく、抜き出た後継者候補もない。汚職問題などで自治政府に対するパレスチナ人民衆の不満は極めて強く、後継者争いを契機に自治政府自体が崩壊する危険もある。

結び

イスラエル内政は混迷を続けている。2019年4月から2020年3月までの間に3回の総選挙を実施したが、連立工作はいずれも国会の過半数確保に失敗した。こうした中、皮肉にもコロナ危機が行き詰まり状態にいったんは突破口をもたらし、2020年5月に危機対応を主目的とする緊急連立政権が樹立された。しかし、連立政権内の対立は解消されず、法律上の期限だった同年12月22日に2020年予算（2021年ではない）を編成できず、国会は自動解散となった。この結果、2021年3月23日に2年間で4回目の総選挙を実施するという異常事態となった。

連立政権が機能不全に陥った直接の原因は、進行中の汚職容疑事件裁判で有罪判決が出た場合に備え、一定の法的免責がある首相ポストに留まろうとするネタニヤフの計算があ

るようだ。だがより大きな背景としては、世俗派と宗教派、貧富の差、中心部と周辺部の格差、さらにユダヤ民族性重視か民主主義原則の重視かなどをめぐり、イスラエルのユダヤ社会に多数の亀裂が生じている状況がある。結局、少数政党乱立を招きやすい拘束名簿式比例代表制と相まって、政党間で票が分散し、何回選挙を実施しても、国会の過半数を超える連立政権が樹立できないという状況が続いている。こうした社会構造的な背景があるため、次の選挙後に安定的な政権が誕生する保証はない。ただその一方で、反ネタニヤフの動きは拡大しており、ネタニヤフが首相の座から追われる可能性も高まっている。

第1期政権を含めると15年間も政権を握ってきたネタニヤフは、対米関係ではトランプ政権に限らず米国共和党との関係を重視し優先してきた。特にオバマ政権とは時に激しく対立し、2012年の米大統領選挙では半ば公然と共和党候補を支持したことが問題視された。その結果、民主党、さらに同党を支持する米国ユダヤ社会の主流派との関係にはたびたび齟齬が生じた。次の選挙でどのような政権が樹立されるかわからないが、民主党が少なくとも次の2年間はホワイトハウスと議会上下両院を支配するという新しい現実、イスラエル次期政権の対外政策にも一定の変化を及ぼすに違いない。

— 注 —

- 1 Raymond Hinnebusch, "The Middle East Regional System," in Raymond Hinnebusch and Anoushiravan Ehteshami, eds., *The Foreign Policies of Middle East States*, Lynne Rienner, 2002, p.40.
- 2 正式名称は「暫定自治に関する諸原則の宣言」。
- 3 Adam Entous, "Donald Trump's New World Order," *The New Yorker*, June 18, 2018 <<https://www.newyorker.com/magazine/2018/06/18/donald-trumps-new-world-order>, accessed on November 14, 2018>.
- 4 "Ex-US envoy: Israel gave tech to UAE to mend ties after Mossad assassination," *The Times of Israel*, August 16, 2020.
- 5 Noa Landau, "Israel and Bahrain Sign Joint declaration – but Not Yet a Peace Deal," *Haaretz*, October 19, 2020.
- 6 Jason Burke and Zeinab Mohammed Salih, "Sudan-Israel deal depends on legislative approval, minister says," *The Guardian*, October 24, 2020.
- 7 Judah Ari Gross, "For Israeli delegation in Rabat, a muted 'welcome back' marks resumption of ties," *The Times of Israel*, December 23, 2020.
- 8 Ronen Bergman, *Rise and Kill First: The Secret History of Israel's Targeted Assassinations*, John Murray, 2018, p.87.
- 9 Jules Crétois, "Despite US pressure, Morocco will not normalize relations with Israel," *The Africa Report*, September 9, 2020. エルトトマニ首相はその後、自らの発言を公正発展党党首としてのものであり、政府見解ではないと弁明している。
- 10 Arab Center for Research and Policy Studies, *The 2019-20 Arab Opinion Index: Main Results in Brief*, October 2020, pp.51, 54-57.
- 11 James A. Baker III, "Trump's recognition of Western Sahara is a serious blow to diplomacy and international law," *The Washington Post*, December 18, 2020.
- 12 Jim Zanotti, *Israel: Background and U.S. Relations*, Congressional Research Service, October 28, 2016, pp.20-21.
- 13 Joel Rosenberg, "Will American Evangelicals support immediate annexation?" *The Jerusalem Post*, June 14,

- 2020.
- 14 Allison Kaplan Sommer, “Trump Says Moved Embassy to Jerusalem ‘For the Evangelicals’,” *Haaretz*, August 19, 2020.
 - 15 David Ottaway, “Will New Diplomatic Openings Lead to Israeli Military Aid to the Gulf Arab States?” *The Wilson Center*, September 15, 2020.
 - 16 David Ignatius, “How a chilling Saudi cyberwar ensnared Jamal Khashoggi,” *The Washington Post*, December 8, 2018. なおこの記事によると、イスラエルはスパイウェアの提供と引き換えに、サウジアラビアからイランに関する情報を得ていた。
 - 17 Miriam Berger, “Report accuses Saudi Arabia, UAE of probably hacking phones of over three dozen journalists in London, Qatar,” *The Washington Post*, December 21, 2020.
 - 18 “Netanyahu: UAE deal based on strength, will yield ‘true peace’ with Palestinians,” *The Times of Israel*, August 16, 2020.
 - 19 Noa Landau, “After Netanyahu Commits to Future Annexation, Trump Says It’s Now ‘Off the Table,’” *Haaretz*, August 13, 2020.
 - 20 “Top UAE official: Israel ties are ‘death blow’ for the West Bank annexation,” *Ynet*, August 13, 2020.
 - 21 <https://peacenow.org.il/en/settlements-watch/settlements-data/population>, accessed on January 8, 2021.
 - 22 Hagar Shezaf, “Israel Approves Thousands More Homes in West Bank Settlement,” *Haaretz*, October 16, 2020.
 - 23 “US, Israel extend science accords into West Bank settlements,” *AP*, October 28, 2020.
 - 24 Michael R. Pompeo, Secretary of State, “Marking of Country of Origin,” U.S. Department of State, November 19, 2020 <<https://www.state.gov/markings-of-country-of-origin/>, accessed on November 19, 2020>.
 - 25 Nir Hasson, “Fearing a Biden Settlement Freeze, Jerusalem Expedites Construction Beyond Green Line,” *Haaretz*, November 12, 2020.
 - 26 Ilan Goldenberg, Michael Koplow, and Tamara Cofman Wittes, *A New U.S. Strategy for the Israeli-Palestinian Conflict*, The Center for a New American Security, December 2020.
 - 27 Ben Samuels, “J Street Urges Biden to Dump Trump’s Peace Plan, Adopt Fresh Approach to Israeli-Palestinian Conflict,” *Haaretz*, January 6, 2021.
 - 28 Yoav Limor, “At the end of the day, it’s all about Iran,” *Israel Hayom*, September 29, 2019.
 - 29 アッバスは自治政府大統領に加え、PLO 執行委員会議長、ファタハ議長を兼ねている。
 - 30 2020 年 3 月下旬から 4 月初めにかけてアッバスは公の場に姿を見せず、新型コロナウイルス感染が噂された。“With Abbas absent, Palestinian Premier is star of virus crisis,” *AFP*, April 4, 2020. なお同年 11 月、PLO 執行委員会書記長で、イスラエルとの交渉担当を務めたサエブ・エレカット (Saeb Erekat) が新型コロナウイルス感染で死亡した。